

最近のダム管理・水源地域活性化の取組

国土交通省 水管理・国土保全局

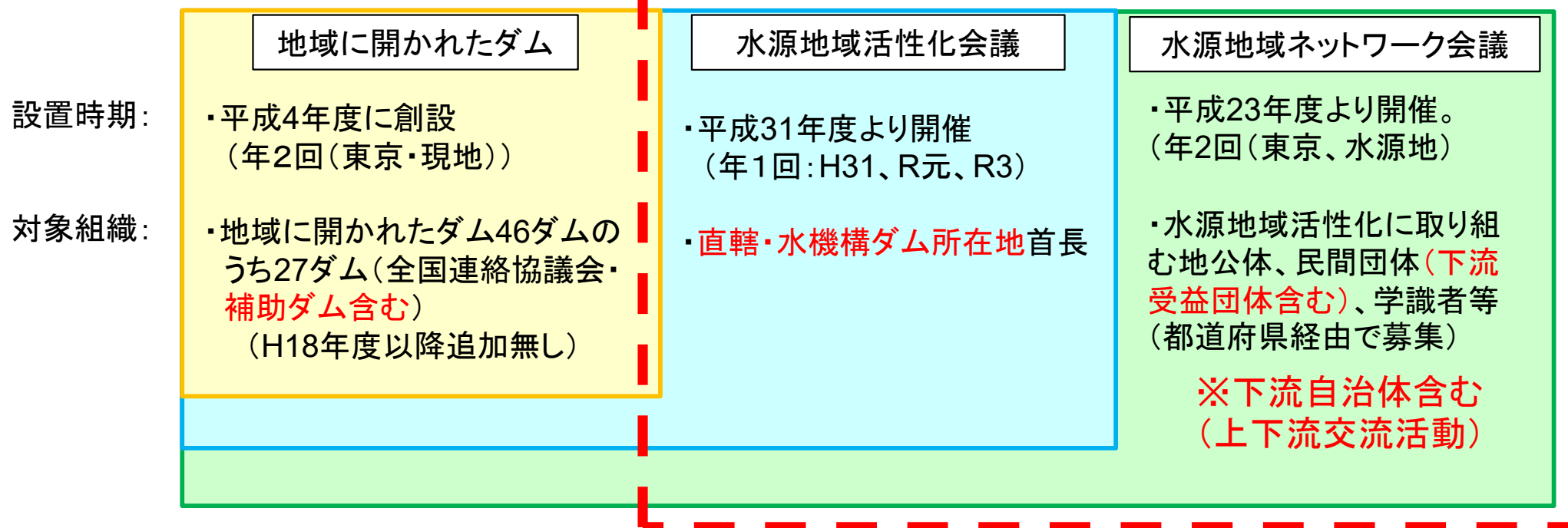
河川環境課長 小島 優

令和7年6月4日

水源地域未来会議について

～『水源地域活性化会議』と『水源地域支援ネットワーク会議』を統合
新たに『水源地域未来会議』を設置～

<R4まで>



水源地域活性化を目的とした会議等が複数存在しており、
会議の統合を行うことで有機的に機能させる。

統合

<R5～>

『水源地域未来会議』

<目的>

上下流交流や地域活性化交流等を通じた持続的かつ自立的な水源地域の未来形成に向けて、取組の課題や先進的な取組事例等を共有し、意見交換を行うことで、各地域の水源地域振興の取組の更なる深化を目指す。

○上下流交流や地域活性化交流等を通じた持続的かつ自立的な水源地域の未来形成に向けて、取組の課題や先進的な取組事例等を共有し、意見交換を行うことで、各地域の水源地域振興の取組の更なる深化を目指すことを目的として開催。

○本会議は令和5年度より、それまでの「水源地域活性化会議」と「水源地域支援ネットワーク会議」を統合し、『水源地域未来会議』として開催。2日間で46市町村の首長にも参加いただき、会場延べ約290名、WEB延べ約290名に出席いただいた。

○1日目(第一部、第二部)

日 時 令和6年6月12日(水) 15:00～18:00
場 所 千代田放送会館 2Fホール・スタジオ
参加者 会場:約180名(うち首長45名) WEB:約180名

- ・開会挨拶 国土交通省 水管理・国土保全局長
- ・水源地域未来会議について 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課長

【第一部:事例紹介】

宮城県大崎市長	伊藤康志 氏	(北上川水系鳴子ダム)
群馬県長野原町長	萩原睦男 氏	(利根川水系ハッ場ダム)
奈良県川上村長	栗山忠昭 氏	(紀の川水系大滝ダム)
鹿児島県さつま町長	上野俊市 氏	(川内川水系鶴田ダム)

【第二部:講演】

地方創生の希望格差～人口減少でも未来に希望をもつまち、あきらめるまち～
株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研 所長 島原万丈 氏



伊藤 大崎市長の事例紹介



栗山 川上村長の事例紹介



島原氏 講演

○2日目(第三部、第四部)

日 時 令和6年6月13日(木) 9:30～12:00
場 所 千代田放送会館 2Fホール・スタジオ
参加者 会場:約110名(うち首長16名) WEB:約110名

- ・開会挨拶 国土交通省 水管理・国土保全局 水資源部長

【第三部:事例紹介】

(筑後川水系)
福岡都市圏広域行政事業組合
福岡地区水道企業団
(木曽川水系)
長野県王滝村・木曽町・愛知県大府市



愛知県大府市の事例紹介

【第四部:ネットワーキングセッション】



ポスターセッションの様子



フリータイムの様子

参加頂いた皆様からは、「水源地域に関わる人がこれだけ集まる会議で情報共有できることが良かった」、「講演内容は大変参考になった。これからの地域づくりの参考としていきたい」、「ネットワーキングセッションに参加し、他の自治体との繋がりができた。今後、視察等を通じて施策検討の参考にしたい。」といったお声をいただいた。

ハイブリッドダム取組について

治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムを取組の推進

令和7年4月時点

○ 気候変動への適応・カーボンニュートラルへの対応のため、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」を取組を推進。

ハイブリッドダムとは

治水機能の強化、水力発電の増強のため、気象予測も活用し、ダムの容量等の共用化など※ダムをさらに活用する取組のこと。

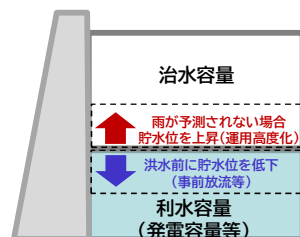
※「ダムの容量等の共用化」としては、例えば、利水容量の治水活用（事前放流等）、治水容量の利水活用（運用高度化）など。単体のダムにとどまらず、上下流や流域の複数ダムの連携した取組も含む。ダムの施設の活用や、ダムの放流水の活用（無効放流の発電へのさらなる活用など）の取組を含む。

取組内容

(1) ダムの運用の高度化

気象予測も活用し、治水容量の水力発電への活用を図る運用を実施。

〔・洪水後期放流の工夫
・非洪水期の弾力的運用〕など



(2) 既設ダムの発電施設の新増設

既設ダムにおいて、発電設備を新設・増設し、水力発電を実施。



発電設備のイメージ

(3) ダム改造・多目的ダムの建設

堤体のかさ上げ等を行うダム改造や多目的ダムの建設により、治水機能の強化に加え、発電容量の設定などにより水力発電を実施。



令和7年度までの取組

- 国土交通省、水資源機構管理のダムを対象として、令和4年度に試行開始。順次、試行ダム数を拡大。

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
試行ダム数	6ダム	73ダム	76ダム	82ダム
増電量 （一般家庭の年間消費電力）	215万kWh （約500世帯）	1,162万kWh （約2,800世帯）	1,655万kWh （約4,200世帯）	試行中

- ケーススタディや民間事業者等の意見聴取を経て事業スキーム等を検討し、令和6年6月に「事業者公募の手引き」を公表。
- 国土交通省管理の湯西川ダム、尾原ダム、野村ダムにおいて、民間事業者の公募を実施中。10月の湯西川ダムを皮切りに、順次、事業者を特定。

- 治水と発電、地域振興を両立させる事業内容を検討。

令和8年度以降

- 実施可能な全ての既設ダムに試行を拡大し、本格運用へ移行。
- 更なる増電を図るため、長時間アンサンブル降雨予測等の新技術を活用するとともに、複数ダムの連携運用を検討・実施。

発電

- 特定した民間事業者と協定を締結し、事業を推進。併せて、地域振興への支援にも取り組む。
- 新たな案件形成に向けた調査・調整を実施。

発電

- ダム改造、多目的ダム建設と合わせて増電を検討。

治水

発電

◎上記について官民連携で地域振興への支援にも取り組む

治水 ダム改造、多目的ダム建設の推進により、治水機能を強化するとともに水力発電の促進を目指す

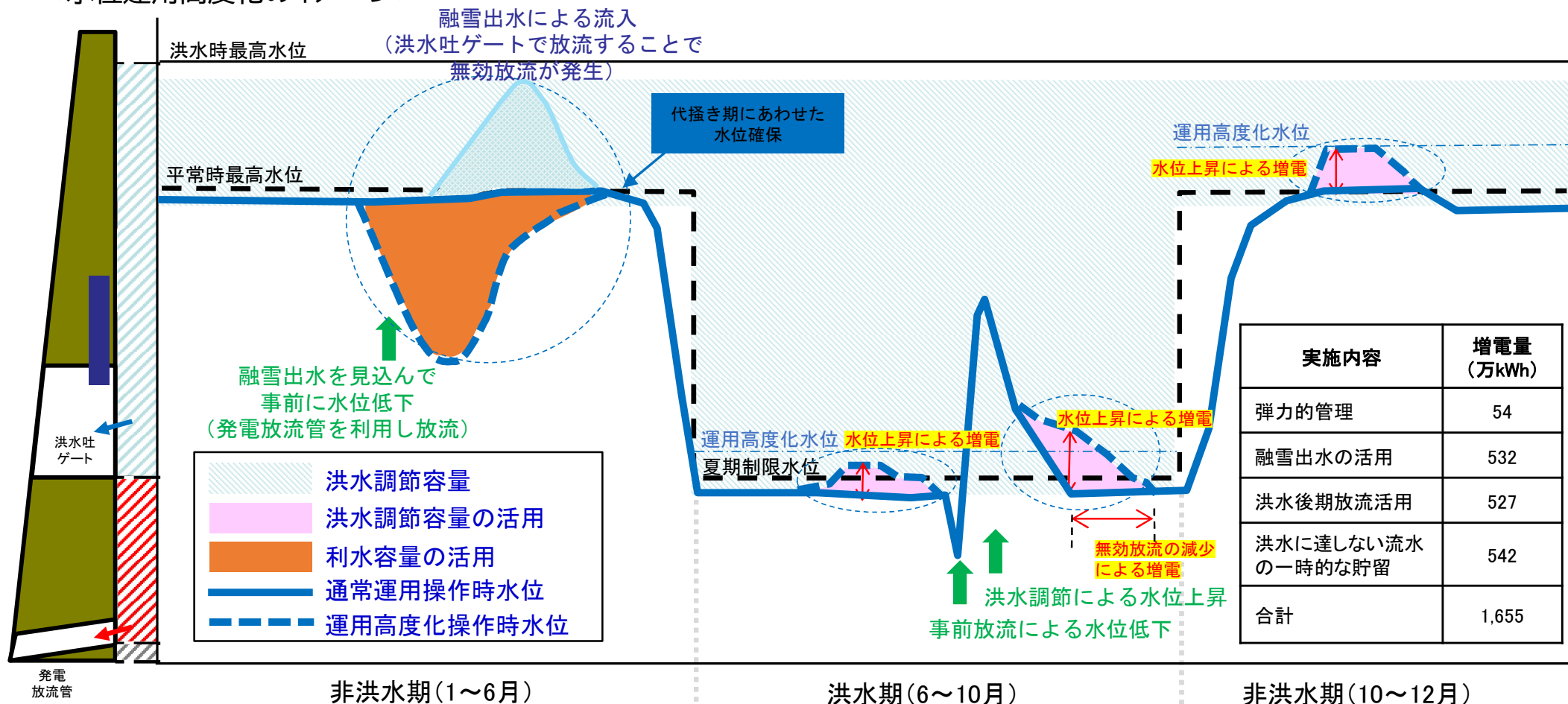
発電 ダム運用高度化等の水力発電増強に関する事例集を活用し、増電を促進するとともに、条件の整ったダムより試行運用から本格運用を実施し、全国の実施可能なすべてのダムで取組を実施

ダムの水位運用高度化の試行実績(令和6年)

R7年3月末 集計時点

- 令和6年は、国土交通省及び水資源機構が管理する76ダムにおいて運用高度化の試行を実施し、降雨等の条件が整った35ダムで延べ105回の試行運用を行った。
 - そのうち、35ダム延べ90回で合計1,655万kWh ※1 (一般家庭約4,200世帯の年間消費電力に相当※2)の増電効果が得られた。
(令和5年は、16ダム延べ24回で合計1,162万kWhの増電)
- ※1 増電量及び実施ダム数は、令和7年3月末時点の試算であり、今後の精査で数値が変わることがある。
このうち、融雪出水を見込んだ水位低下による増電を実施した1ダムは下流発電所での増電効果も計上。
- ※2 一世帯が1年間に消費する電力の平均値:3,950kWh(環境省 家庭部門のCO2排出実態統計調査(2022年度)より)

<水位運用高度化のイメージ>



既設ダムの発電施設の新増設

治 利

- ▶ 「気候変動に対応したダムの機能強化のあり方に関する懇談会(座長:京都大学 角哲也教授)」においてご意見を伺い、「既設ダムへの水力発電設備設置・運営事業に係る事業者公募の手引き」を令和6年6月に公表。
- ▶ 民間事業者等の参画方法や事業スキームについて検討するため、現在発電に利用されていないダム下流への補給水(利水や河川環境の保全等に利用)を活用することで増電が期待できる、湯西川ダム、尾原ダム、野村ダムの3ダム(国土交通省が管理)を対象にケーススタディ※を実施し、発電事業者の公募を開始。

※発電施設の新増設等をしようとする民間事業者等の意見を聴取の上、発電施設の新増設等の事業の実現可能性や事業スキームを検討、事業者の公募要領案を作成



尾原ダム(島根県)

水系名 : 斐伊川水系
河川名 : 斐伊川
ダム管理者 : 中国地方整備局
総貯水容量 : 60,800km³
発電施設の有無: 無
※R7.1.20公募開始



野村ダム(愛媛県)

水系名 : 肱川水系
河川名 : 肱川
ダム管理者 : 四国地方整備局
総貯水容量 : 16,000km³
発電施設の有無: 有(管理用発電)
※R7.1.15公募開始



発電施設新増設による増電量
○近年の流況から、3ダムそれぞれで数百~1千kW程度の最大出力、3ダム合計で年間約2千万kWh程度(一般家庭約5千世帯分の年間消費電力に相当)の増電を想定。

※出力や発電量はダムによって異なる



湯西川ダム(栃木県)

水系名 : 利根川水系
河川名 : 湯西川
ダム管理者 : 関東地方整備局
総貯水容量 : 75,000km³
発電施設の有無: 有(管理用発電)
※R6.12.20公募開始

事業者の特定にあたっては、「**水源地域の振興等に関する提案※**」も評価項目としています。

※: 地域経済への寄与、地域振興、災害時等の貢献 等

水源地活性化の取組について

○全国の水源地域におけるダムを活用した地域活性化の取組や、地域との連携事例等を集めた賑わい創出の事例集を作成

水源地域に元気を貯める

ダムを活用した賑わい創出事例集

漁川ダム(いざりがわダム)

(北海道恵庭市)

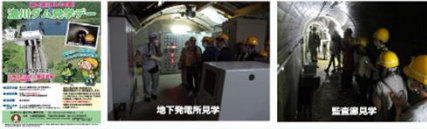
国土交通省 北海道建設部

地域との連携

令和6年7月27日に普段は一般開放をしていない地下発電所や堤体内部を見学できる「漁川ダム見学デー」を開催。50人を超える応募から抽選で選ばれた30人の方が恵庭市内外から来場され、森林やダム等に親しんでいただく機会となりました。

ダムを活用した取組

地域の産品PR及びブランド化推進に向け、ダム建設時に地盤調査等のために掘削したグラウトトンネルを活用し、地域の特産品の長期加工品等を貯蔵する実証実験を開始し、日本酒、はちみつ、リキュール、ブドウ苗木、じゃがいも、玉ねぎの全6種を貯蔵しております。




豊平峡ダム(ほうへいきょうダム)・定山溪ダム(じょうざんきいダム)

(北海道札幌市)

国土交通省 北海道建設部

人口約197万人の人口が住む札幌市を養育する豊平川の上流には、札幌市内中心部から車で約1時間程のところに豊平峡ダムと支流の小樽川に定山溪ダムがそれぞれ位置している。

2つのダムでは、森林やダム等の役割について理解を深めていただくことを目的とした「森と湖に親しむ期間」の取組として、ダム見学デーを開催し、毎年、多くの参加者が参加する恒例行事となっており、特に、豊平峡ダムでは、毎年6月から10月までの期間、観望施設を行っており、紅葉の時期には、たくさんの方が訪れるスポットとなっていることから景観と親しみ合うに合わせた札幌の風景図として知られる人気観光地である定山溪公園の観光活性化にも期待が寄せられている。




浅瀬石川ダム(あせいしがわダム)

青森県黒石市

国土交通省 東北地方整備局

青森県津軽地方の環境と浅瀬石川ダムを活かし水源地域の活性化に貢献します！



- ①ダム施設内の日本酒貯蔵
- ②地域のイベントに合わせたライトアップの実施
- ③雪だるまの制作
- ④森と湖に親しむ旬間・雨後の実施
- ⑤ダム観望訓練の実施

■日本酒は東北の伝統産業の一つ
■津軽産地産物のためH29より産地産物に認定
■全839本、10米級を貯蔵中

■注目の「黒石UP」
■「道の駅黒石」が「道の駅黒石」に認定
■「道の駅黒石」が「道の駅黒石」に認定

■H21 H22以来の豪雪
■黒石市はH21 H22以来の豪雪
■黒石市はH21 H22以来の豪雪

■ダム観望訓練の実施
■山形県産品を販売し、黒石市、黒石市、黒石市

■ダム観望訓練の実施
■山形県産品を販売し、黒石市、黒石市、黒石市

温井ダム

温井ダムは、平成14年3月に完成した洪水防衛、利水(水道)開発、河川環境の保全、発電を目的とした多目的ダム。

○温井ダムの運用開始以降は、上記4つの役割を果たすべく日々適切な管理により、下流域の安全・安心と豊かな暮らしに寄与すると共に、温井ダムを核とした水源地域安富太田町の活力ある地域づくりを支援。

○温井ダム周辺は安富太田町の重要な観光エリアとして年間10万人を超える来訪者が訪れている。

○インフラツーリズムのモデル地区に中国地方で初めて選ばれ、周辺地域と連携し来訪者の増加に努める。




野村ダム(のむらダム)

(愛媛県西予市)

国土交通省 四国地方整備局

R7.4.7『野村ダムカレー』爆誕！

○協力店【キッチン・ペビーノ】

【野村ダムカレー製作委員会】

平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた西予市野村町。野村を元気にしたい、野村に人を呼び込み、地域活性化したいとの思いから地元の「西予市農工会野村支部青年部」が企画し、製作しました。

【野村ダムカレーのコンセプト】

①は必須とし、②③④⑤⑥をクリアすれば「野村ダムカレー」と認定。その後は、なるべく各店の個性・工夫を出しながら製作する方針とした。

①ダムをイメージできるご飯の形状であること。
・量り方ダム形状

②地産の食材を一つ以上使用すること。
・野村産のお米を使用
・サラダに地産の野菜を使用(季節限定となるかも)

③野村をイメージする【相模】、【牛】又は【野村ダム】をトッピングや盛りなどで一つ以上表現する。
・野村ダムの断面を非グリーンで表現(野村ダムハンバーグカレー)
・野村ダムの断面をホワイトソースで表現(野村ダムカレーグラタン)
・ダムからの流水をチーズで表現
・相模産(チーズ・生クリーム)を使用することで、野村＝牛を表現
・相模の土産を、丸形の器で表現
・夏のぼり旗で「野村ダムの夏のぼり」を表現



矢木沢ダム(やぎさわダム)

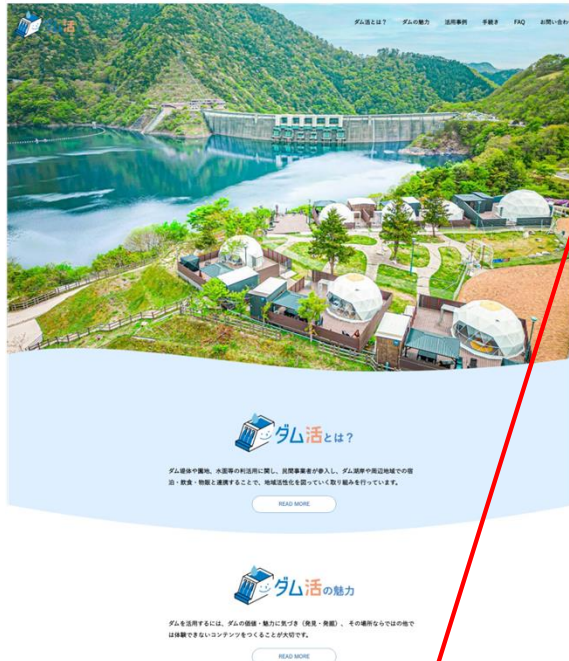
(群馬県みなかみ町)

利根川最上流奥利根地域で首都圏の水がめとして鎮座するアーチダム。洪水前に実施する点検大放水では、みなかみ3ダム(矢木沢ダム・奈良俣ダム・藤原ダム)としてイベントを開催し、多くの人々が訪れている。

地元宿泊施設と連携した限定見学ツアーや、地元飲食店を中心に構成したマルシェなどは地域活性化につながる取組となっている。




令和7年6月
水源地域未来会議



各ダムにおける取組事例の紹介

各ダムにおいて取り組まれている事例について、「取組のポイント」や「しくみ」、「地域連携方策」等について紹介しています。



その他、地方創生の取組事例

ダム活用の参考となる地方創生の取組について、キーワードで分類分けをし、「きっかけ」や「取組内容」等について紹介しています。



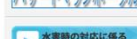
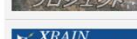
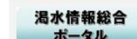
水管理・国土保全

河川・ダム・砂防・海岸・水資源・上下水道・防災・環境・利用・国際・情報・技術

ホーム > 政策・仕事 > 水管理・国土保全

災害・防災関連情報

国土交通省 災害・防災情報



トピックス

- 水管理・国土保全DX **NEW!**
- 流域治水施策集・優良事例集 **NEW!**
- 流域治水関連法に基づく流域治水の本格的実践 **NEW!**
- ハイブリッドダム **NEW!**
- 流域治水プロジェクト **NEW!**
- ワンコイン・浸水センサ実証実験 **NEW!**
- 流域治水関連法 **NEW!**
- 流域治水の推進 **NEW!**
- 国から都道府県への予測水位情報の提供（水防法等の改正） **NEW!**
- 流域治水ロゴマーク **NEW!**
- 水害リスクコミュニケーションポータルサイト
- NIPPON防災資産

新着情報

- 「下水道等」に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会「第2次提言を中野大臣に手交します」～国民とともに守る基礎インフラ下水道のあり方安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現に向けて～（2025年5月27日） **報道**
- 令和7年度上下水道スタートアップチャレンジの発表者を募集します
～上下水道の課題解決・付加価値向上に向けて～（2025年5月23日） **報道**
- 6月1日から土砂災害防止月間が始まります！
～みんなで防ごう土砂災害～（2025年5月23日） **報道**
- 147企業・団体等を「流域治水オフィシャルサポーター」に認定！
～企業・団体等による新たな流域治水の普及・啓発の始動～（2025年5月21日） **報道**
- 令和7年度 上下水道科学研究費補助金の採択課題の決定
～上下水道分野における技術革新を推進します～（2025年5月20日） **報道**

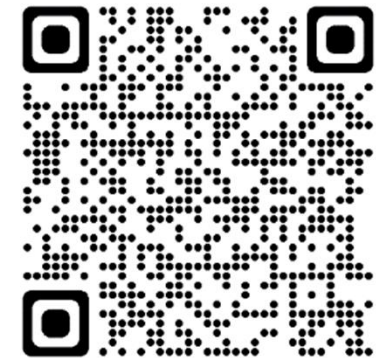
オススメ情報

- 河川事業等の効果
ダムカード
- 水害サミットからの発信
- 下水道資源エネルギーの活用
- 河川協力団体制度
- 海岸協力団体制度
- 小水力発電 **NEW**
- 防災用語ウェブサイト（水害・土砂災害）
- 水難事故防止ポータルサイト



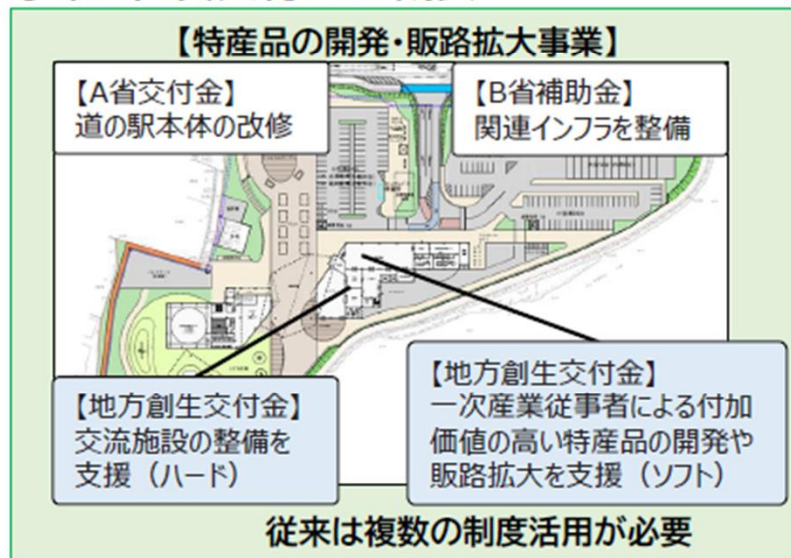
基本情報

- 組織
- 予算
- 報道発表
- 審議会
- 検討会等
- 関係法令・通達
- 指針・ガイドライン等
- パンフレット・事例集
- 統計・調査結果
- 政策評価
- イベント等
- 意見
- リンク
- English

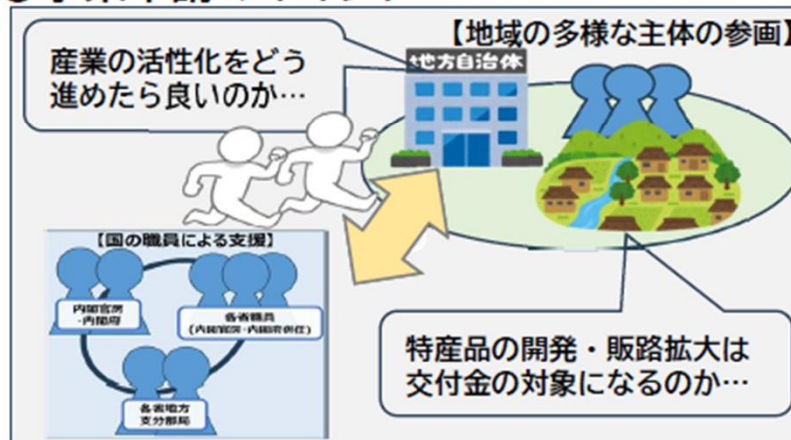


- 第2世代交付金は、これまで地方創生では複数の制度活用が必要だった事業を、一体的な事業として支援するもので、地方公共団体が自由度が高い事業を行うことが可能
- 事業申請においては、自治体単独の事業ではなく、**地方支分部局も含めた**地域の多様な主体の参画が求められています

●第2世代交付金の概要



●事業申請のポイント



➡ **インフラ整備事業**は、拠点整備事業やソフト事業と組み合わせたものを支援

<組合せ条件>

- ・インフラ整備事業(2事業以上の場合)： + 拠点整備事業 or(andも可)ソフト事業
 - ・インフラ整備事業(1事業の場合)： + 拠点整備事業 + ソフト事業
- ※ソフト事業で全事業費の2割を超える場合はソフト事業のみで拠点整備事業無しも可能

組み合わせ例	インフラ整備事業	拠点整備事業	ソフト事業
例①	水産基盤整備 農業農村整備	農林水産加工施設	農水産物の高付加価値化・輸出促進
例②	道路整備	道の駅の物産等施設	特産品等の開発・販路拡大

➡ 事業申請では、**地方支分部局も含めた**地域の多様な主体の参画が求められています

事業申請書へ記載項目	
目指す将来像及び課題の設定	KPI設定の適切性
自立性	地域の多様な主体の参画

※内閣官房資料より作成

第2世代交付金

- ① 「道の駅」におけるリニューアル等地方創生拠点整備
- ② サイクルツーリズムのための環境整備
- ③ 交通モード間の結節強化やまちの賑わい創出に資する交通拠点整備
- ④ 観光拠点等周辺の道路環境整備による観光振興
- ⑤ 多様なニーズに応える道路空間整備
- ⑥ 無電柱化を併せた景観形成・観光振興
- ⑦ 路面電車等を中心としたにぎわい創出に資する施設整備
- ⑧ 地方の生活環境に資するヒートアイランド対策
- ⑨ 地域振興を支える流域治水の取組推進
- ⑩ 持続可能な上下水道システム構築のための上下水道施設整備事業
- ⑪ 水辺空間・緑化空間を創出する水資源の活用
- ⑫ 地域資源や歴史まちづくり計画等を活かしたまちづくりによるまちの質や価値の向上、賑わい・交流の創出
- ⑬ ガーデンツーリズム推進のための環境整備
- ⑭ 地域経済を支える都市活動、産業活動等の拠点整備
- ⑮ 地方における産業立地の促進
- ⑯ 多様な主体の取組によるまちなか再生
- ⑰ 地域の賑わいを創出する防災まちづくりの推進
- ⑱ 良好な都市環境の形成

【施策⑨】地域振興を支える流域治水の取組推進

- 地域に人を呼び込む観光施策や地域拠点整備と一体的な水辺整備や事前防災対策により、地域振興を支える流域治水の取組を推進するため、
 - ①関係人口や転入者数の増加、観光消費の増加のための地域のブランディング等の戦略立案等の取組
 - ② ①と関係性が深く、相乗効果を発揮する河川・砂防・海岸・下水道(浸水対策)・雨水貯留浸透施設の整備等の水辺整備や事前防災対策などの取組に対して一体的に支援する。

現状の課題

地域振興の取組が十分に行われておらず、また、これを実現するための利活用や災害に対する安全性が確保されていない。

事業実施イメージ

※「一体的に実施」とは、例として

- ・ソフト事業として実施するイベント開催エリアや拠点を直接的に災害から防護するなど、ソフト事業に必要な堤防整備
- ・観光周遊ルートとして機能発揮に、災害危険箇所の対策が必須となるような箇所での土砂災害対策等

①地域振興や観光消費の増加に資する取組

ソフト事業

- ・まちづくり計画の策定
- ・大規模スポーツイベント、地場産物産展などの開催
- ・サイクリングルート設定に向けた調査検討
- ・公共空間を活用した社会実験
- ・DX・GXによる利便性・持続可能性向上の取組など

拠点整備

- ・イベント開催拠点や交流拠点の整備
- ・かわまちづくりによる観光拠点の創出やグリーンエネルギー創出に関わる拠点の整備 など

一体的に実施※

②ソフト事業、拠点整備と一体不可分な水辺整備や事前防災対策

インフラ整備

<水辺整備>



基幹事業
基幹事業と一体で実施
効果促進事業

<事前防災対策>



想定される効果

- ・ソフト・拠点整備のボトルネックを解消する流域治水の取組により、地域振興の効果を発現する

伴走支援

- ・かわまちづくりの取組等に関する先進事例の紹介や協議会の設置
- ・流域治水協議会等を活用した関係者間の情報共有・連携調整 等

【施策⑪】水辺空間・緑化空間を創出する水資源の活用

- 地下水等の各地域にある豊かな水の恵みを有効活用し、まちなかに、せせらぎ水路等の水辺空間、緑化空間を有するにぎわいの拠点整備等を行い、まちの質・価値の向上や、地域コミュニティの醸成に役立つ取組を支援する。
- また、災害時には、水道の代替水源としての活用を想定し、地下水等の水資源を有効活用する施設を災害用井戸として登録し、災害時も含め平時からの活用を図る取組等を通じて、水資源の多面的な機能の発揮に向けた取組を支援する。

現状の課題

- 地下水や湧水は、各地域にある貴重な水資源であり、これらを活用して、まちなかにせせらぎ水路等の水辺空間や緑化空間を整備し、地域のにぎわいの場として活用することが可能。これらの拠点は、水循環教育の場となるとともに、水辺空間や緑化空間の活用に向けて、住民の間で話し合いをすることなどにより、地域活性化を図るきっかけにもなる。
- また、こうした拠点における井戸水や湧水は、災害時には、水道の代替水源としての活用も可能であり、平時と災害時の両方において、水資源の有効活用を図ることができる。

事業実施イメージ

インフラ整備

- せせらぎ水路等の水辺空間、緑化空間を有する公園の整備
- 公共の災害用井戸や井戸水を活用した水洗式のマンホールトイレ(マンホールを含む下部構造に限る)等の整備



溪流広場(武蔵丘陵森林公園)



災害用井戸(仙台市)

拠点整備

- まちなかにある水辺を活用した賑わいの空間の創出
- 休憩施設や飲食施設等の整備



井戸周辺緑陰・ベンチ(松本市)



公園売店施設(東京都)

ソフト事業

- 平時や災害時の水辺空間等の活用について話し合い、地域コミュニティを醸成するための市民ワークショップの実施
- 住民や企業が所有する井戸を災害用井戸として活用する仕組の検討、広報



水循環アドバイザーの助言



井戸で水遊び(西東京市)

想定される効果

- 水辺空間、緑化空間の創出による良好な空間、快適な空間の形成、安全で住みよいまちづくり
- 各自治体が、地域の実情に応じて、災害用井戸・湧水の活用等、災害時の代替水源の確保に向けた取組を推進

伴走支援

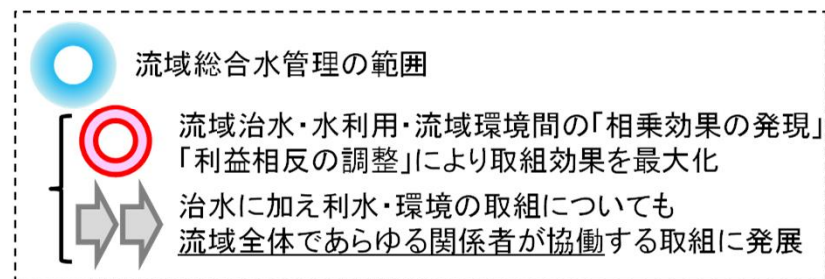
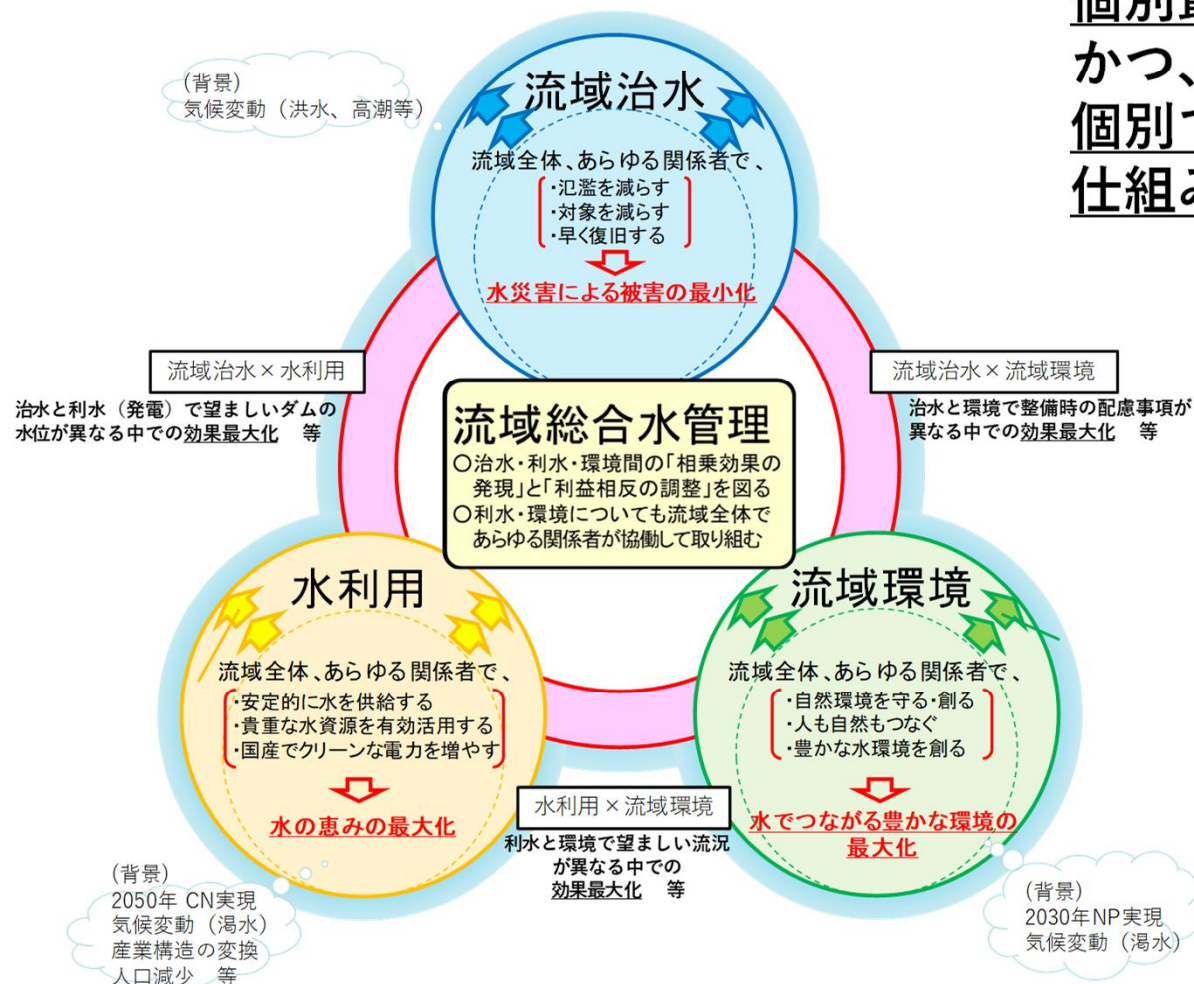
- 水循環アドバイザーの派遣による、水循環教育の発展や地域活性化に関する助言・意見交換、水資源分布に関する情報提供
- 公園や避難場所等に災害用井戸を整備する場合に活用できうる補助制度の周知

治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者が協働して取り組むとともに、流域治水・水利用・流域環境間の「相乗効果の発現」「利益相反の調整」を図るなど、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進めることで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。

個別最適から全体最適※へ、 かつ、 個別で見ても今より（少しでも）良くなる 仕組みへ

※個別最適から全体最適へのアプローチの例

- ・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む
- ・洪水時、渇水時、平時を一体的に捉える
- ・流域の複数のダムを一体的に運用する 等



4. 「流域総合水管理」の具体的な取組内容

4) 水でつながる「流域環境」の空間的・時間的連続性を高める取組強化

(xi) 上下流交流、水教育を通じた流域総合水管理の深化

・危機時において迅速かつ柔軟な対応ができるよう、水文化や水資源の大切さ、過去の渇水や自然災害による被害や水を巡る地域の歴史及び防災についての教育・普及啓発を推進すべきである。また、上流の水源地域については、流域全体の水管理を考える上で、その持続的な保全が必要不可欠である一方で、その振興に係る現行制度はダム建設時の状況を踏まえた制度となっているなど持続的な支援策が不十分である。このため、地方創生の観点からも将来世代も含めた継続的な上下流交流について、移住や観光のみでなく、生活圏、通勤圏以外の地域や地域の人々に多様な形で関わる人々である関係人口の増加も含め充実させるとともに、新たな地域振興に取り組む機会の創出などの実現に向け、積極的な支援策を検討すべきである。

～国土審議会水資源開発分科会・社会資本整備審議会河川分科会流域総合水管理のあり方検討部会・小委員会の合同開催(第4回)～
「流域総合水管理のあり方について」 答申(案)より引用